(様式S－102)

土 地 取 引 台 帳 (所 在 地 順)

［一般の土地取引］

市区町村名　　平成　　年　　月受付分

調査番号	取引土地							買主(権利者)				売主(義務者)				転売
	受付日	原因日 登記原因	所在地 (地図 座標)	地域区分	地目	地積 (㎡)	持分割合	買主区分	氏名	住所	コード	売主区分	氏名	住所	コード	
			( )													
			( )													
			( )													
			( )													
			( )													
			( )													

地　域　区　分：1―市街化区域　2―市街化調整区域　3―都市計画区域(1、2以外)　4―都市計画区域外
地　　目：1―田　　2―畑　　3―宅地　　4―山林　　5―その他
買主・売主区分：1―個人　　2―民間法人　3―地方公共団体等　　4―国等
面　積　分　類：※…規則で定める面積未満
※※…規則で定める面積以上国土利用計画法第23条第2項第1号のイからハまでに規定する面積未満
※※※…国土利用計画法第23条第2項第1項のイからハまでに規定する面積以上

(1)　一般の土地取引について、土地の所在地順(市区町村コードの順)に並べて作表する。
(2)　欄外の年月は、登記申請の受付年月とする。
(3)　調査番号は、調査票の調査番号とする。
(4)　コードは、自治省編「全国市町村要覧」のコード番号(5桁)とする。
(5)　受付日は、登記申請の受付日とする。
(6)　地図座標は、土地の所在を住宅地図の上に色塗りした際の座標を記載する。
(7)　地積欄は、当該取引に係る土地全体の面積を記載し、併せて面積分類の※印等を付す。
(8)　買主・売主区分が複数にまたがる時は、①民間法人、②地方公共団体等、③国等、④個人という優先順位により区分するものとする。
(9)　転売欄は、当該物件について、過去2年間(例えば、1月分については、前々年の2月1日から当該取引の受付までの期間。調査開始後2年に満たない場合は、調査開始時点から当該取引の受付までの期間。)に、既に1回以上の取引が行われている場合に、直前の取引の調査番号を記載する。ただし、一次出力としては、転売欄は空白で構わない。